



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 チタン工業株式会社

コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松川 正典

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 重永 俊雄

TEL 0836-31-4155

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,857	14.3	△31	—	△141	—	△124	—
25年3月期	5,126	△15.4	△29	—	△91	—	770	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△4.13	—	△2.3	△1.2	△0.5
25年3月期	25.59	—	15.5	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △20百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,277	5,232	46.4	173.80
25年3月期	11,377	5,358	47.1	177.96

(参考) 自己資本 26年3月期 5,232百万円 25年3月期 5,358百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	225	38	△379	549
25年3月期	308	138	△669	665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	120	15.6	2.4
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	60	—	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		54.7	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	3.8	30	—	15	—	10	—	0.33
通期	6,400	9.3	170	—	130	—	110	—	3.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,276,266 株	25年3月期	30,276,266 株
26年3月期	171,727 株	25年3月期	166,613 株
26年3月期	30,107,160 株	25年3月期	30,111,741 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかながら景気回復の動きがみられましたものの、欧州経済の低迷、円安基調による輸入原燃料価格の値上がり、消費税増税後の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は3カ年の新中期事業計画に基づき、基盤事業の再強化、コア事業の規模拡大及び新規事業の育成を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、既存製品の需要回復及び新製品の採用決定などの成果により、当事業年度の売上高は5,857百万円（前事業年度比14.3%増）となりました。

一方、損益面につきましては、製品在庫の圧縮を目的とした設備稼働率の抑制による売上原価の上昇、原燃料価格の値上がり及び新規事業への増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行により、営業損失は31百万円（前事業年度は営業損失29百万円）、経常損失は141百万円（前事業年度は経常損失91百万円）となりました。また、特別損失として固定資産除却損を計上いたしましたが、新規事業への増産投資に対する山口県の補助金収入を特別利益に計上いたしましたので、当期純損失は124百万円（前事業年度は当期純利益770百万円）となりました。

当社は、これまで超微粒子酸化チタンをコア事業と位置づけ、新製品の開発及び既存製品の拡販に鋭意取り組んでまいりました。超微粒子酸化チタンは、UVカット化粧品やトナー外添剤に使用され、今後も旺盛な需要が見込まれますので、事業規模の拡大を図るため、平成25年11月に製造設備の増設に着手し、平成26年6月から増設工場での生産開始を予定しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、主要ユーザーでの在庫調整が一段落し、出荷数量が増加いたしました。高付加価値品の超微粒子酸化チタンにつきましては、UVカット化粧品向け及びトナー外添剤向け新製品の採用が決定し、出荷数量が増加いたしました。また、新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、当初の予想は下回るものの、対前事業年度比で出荷数量が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,814百万円（前事業年度比20.1%増）となりましたが、酸化チタンの設備稼働率の抑制、チタン酸リチウムへの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行及び原燃料価格の値上がりなどにより、営業損失は24百万円（前事業年度は営業損失66百万円）となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、新製品の開発及び拡販に注力いたしました結果、化粧品向け新製品の採用決定及びトナー向け新製品の出荷回復により、出荷数量が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,000百万円（前事業年度比5.2%増）となりましたが、設備稼働率の抑制及び原燃料価格の値上がりなどにより、営業損失は25百万円（前事業年度は営業利益15百万円）となりました。

②次期の見通し

翌事業年度につきましては、政府による各種政策効果や輸出環境の持ち直しなどを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますものの、海外景気の下振れや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が懸念され、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われま。

当社といたしましては、基盤事業の酸化チタン及び酸化鉄の再強化、コア事業の超微粒子酸化チタンの事業規模拡大、新規事業のチタン酸リチウムの育成、独自のコア技術を生かした高機能新素材の開発、徹底したコスト削減に注力し、持続的な成長を達成してまいり所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高6,400百万円、営業利益は170百万円、経常利益は130万円、当期純利益は110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、受取手形、売掛金、建設仮勘定、投資有価証券などの増加があったものの、現金及び預金、商品及び製品、機械及び装置などの減少から、当事業年度末11,277百万円と前事業年度末に比べて100百万円減少いたしました。

負債につきましては、長期借入金などの減少があったものの、短期借入金、設備関係未払金などの増加から、当事業年度末6,045百万円と前事業年度末に比べて25百万円増加いたしました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金などの増加があったものの、当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、当事業年度末5,232百万円と前事業年度末に比べて126百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、補助金収入、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入などの資金増があったものの、税引前当期純損失の計上、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどの資金減によりまして、前事業年度末に比べて116百万円減少し、当事業年度末の残高は549百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは225百万円(前事業年度308百万円)となりました。これは、税引前当期純損失(△119百万円)、売上債権の増加(△296百万円)などの資金減があったものの、減価償却費(616百万円)、たな卸資産の減少(105百万円)、仕入債務の増加(110百万円)などの資金増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは38百万円(前事業年度138百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△188百万円)などへの資金使用があったものの、補助金収入(230百万円)などの資金増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△379百万円(前事業年度△669百万円)となりました。これは、短期借入れによる収入(350百万円)、長期借入れによる収入(575百万円)などの資金増があったものの、短期借入金の返済による支出(△250百万円)、長期借入金の返済による支出(△926百万円)、配当金の支払い(△120百万円)などへの資金使用によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	47.8%	46.9%	39.0%	47.1%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	97.4%	128.8%	91.2%	61.1%	63.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.8年	7.2年	8.3年	12.0年	15.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.6倍	6.5倍	9.0倍	6.0倍	3.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開などを勘案し、1株につき2円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明であります。企業体質の強化並びに新規事業を推進することで、期末に1株当たり2円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開等に役立てる所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客本位」「効率経営」「社会貢献」を企業理念に掲げております。

すなわち、常に顧客を第一に考えて事業活動を進めることにより、顧客から高い信頼を得られるよう努力いたします。また、顧客に最高品質の製品を提供するよう努める一方で、適正利潤を確保するために原価低減をはかり、品質と利潤のバランスを取りながら効率よく事業活動を進めるよう心がけております。そして、これらの事業活動を通じて社会に貢献することにより、当社が社会から必要とされる存在となるよう努力いたします。

以上の企業理念と当社の現状を踏まえ、「変革」「信頼」「迅速」を行動指針として事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的に安定した配当を可能とする当期純利益の確保に取り組んでおります。このため、目標とする経営指標につきましても、経常利益、当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、持続的な成長に向けた収益基盤を確立するため、平成24年度から平成26年度までの新中期事業計画を策定いたしました。

新中期事業計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方 針 持続的な成長に向けた収益基盤の確立

基本戦略 基盤事業の再強化 基盤事業の収益安定化とコア・新規事業との連携強化

高収益体質の実現 コア事業の事業規模拡大とコスト競争力の強化

新規事業の拡充 新規事業を成長事業へ育成

これらの方針・基本戦略のもと、昨今の厳しい経営環境を踏まえた上で、酸化チタン及び酸化鉄は基盤事業としての位置づけを維持しながら、安定的に収益を確保できる事業に再強化いたします。また、超微粒子酸化チタンはコア事業に位置づけ、事業規模拡大を図ります。さらに、チタン酸リチウムは新規事業と位置づけ、成長事業への育成を図ります。

なお、詳細は平成24年5月14日公表の「新中期事業計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667	551
受取手形	640	798
売掛金	588	727
商品及び製品	1,300	1,145
仕掛品	484	614
原材料及び貯蔵品	463	383
前渡金	—	2
前払費用	20	28
その他	227	3
流動資産合計	4,394	4,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,306	5,333
減価償却累計額	△3,788	△3,887
建物(純額)	1,518	1,445
構築物	684	682
減価償却累計額	△441	△451
構築物(純額)	242	230
機械及び装置	25,357	25,399
減価償却累計額	△21,554	△21,935
機械及び装置(純額)	3,803	3,463
車両運搬具	47	49
減価償却累計額	△37	△38
車両運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品	849	791
減価償却累計額	△747	△706
工具、器具及び備品(純額)	101	84
土地	231	231
リース資産	—	66
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	59
建設仮勘定	5	247
有形固定資産合計	5,913	5,773
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	2	5
投資その他の資産		
投資有価証券	626	808
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	44	39
長期前払費用	111	106
その他	50	51
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,068	1,242
固定資産合計	6,983	7,022
資産合計	11,377	11,277

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27	122
買掛金	495	503
短期借入金	900	1,000
1年内返済予定の長期借入金	588	431
リース債務	—	13
未払金	194	213
未払費用	70	55
未払法人税等	66	9
未払消費税等	84	15
前受金	1	0
預り金	16	6
賞与引当金	73	77
設備関係支払手形	—	16
設備関係未払金	21	240
流動負債合計	2,538	2,706
固定負債		
長期借入金	2,233	2,038
リース債務	—	49
繰延税金負債	122	184
退職給付引当金	867	811
長期預り金	2	—
長期仮受金	252	252
資産除去債務	3	3
固定負債合計	3,480	3,338
負債合計	6,019	6,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	292	292
資本剰余金合計	292	292
利益剰余金		
利益準備金	15	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,431	1,174
利益剰余金合計	1,446	1,201
自己株式	△32	△33
株主資本合計	5,150	4,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	328
評価・換算差額等合計	208	328
純資産合計	5,358	5,232
負債純資産合計	11,377	11,277

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,126	5,857
売上原価		
製品期首たな卸高	1,434	1,300
当期製品製造原価	4,060	4,736
他勘定受入高	197	188
合計	5,692	6,225
他勘定振替高	12	17
製品期末たな卸高	1,300	1,145
合計	1,313	1,162
製品売上原価	4,378	5,063
売上総利益	747	794
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	130	136
役員報酬	65	79
給料及び賞与	114	121
賞与引当金繰入額	9	10
退職給付引当金繰入額	8	9
減価償却費	3	7
研究開発費	203	199
その他	242	262
販売費及び一般管理費合計	777	825
営業損失(△)	△29	△31
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	12
受取補償金	—	8
不動産賃貸料	7	6
補助金収入	10	4
その他	15	8
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	69	57
減価償却費	—	71
その他	38	21
営業外費用合計	108	150
経常損失(△)	△91	△141
特別利益		
補助金収入	1,154	37
特別利益合計	1,154	37
特別損失		
固定資産除却損	12	15
たな卸資産評価損	222	—
特別損失合計	234	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	828	△119
法人税、住民税及び事業税	58	4
法人税等合計	58	4
当期純利益又は当期純損失(△)	770	△124

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,443	292	6	760	△30	4,471	124	4,596
当期変動額								
剰余金の配当				△90		△90		△90
利益準備金の積立			9	△9				
当期純利益				770		770		770
自己株式の取得					△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							83	83
当期変動額合計	—	—	9	671	△1	678	83	762
当期末残高	3,443	292	15	1,431	△32	5,150	208	5,358

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,443	292	15	1,431	△32	5,150	208	5,358
当期変動額								
剰余金の配当				△120		△120		△120
利益準備金の積立			12	△12				
当期純損失(△)				△124		△124		△124
自己株式の取得					△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							120	120
当期変動額合計	—	—	12	△256	△1	△246	120	△126
当期末残高	3,443	292	27	1,174	△33	4,903	328	5,232

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	828	△119
減価償却費	573	616
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△55
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	69	57
その他の営業外損益(△は益)	△11	0
有形固定資産除却損	12	15
その他の特別損益(△は益)	△1,154	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△65	△296
たな卸資産の増減額(△は増加)	176	105
仕入債務の増減額(△は減少)	△185	110
未払消費税等の増減額(△は減少)	162	△69
その他	—	3
小計	367	321
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△51	△71
法人税等の支払額	△5	△59
その他	△15	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△756	△188
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	4
補助金収入	961	230
その他の支出	△67	△7
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350
短期借入金の返済による支出	△200	△250
長期借入れによる収入	—	575
長期借入金の返済による支出	△378	△926
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△90	△120
その他の支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221	△116
現金及び現金同等物の期首残高	887	665
現金及び現金同等物の期末残高	665	549

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当期の費用として処理しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	239	239
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	251	253

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 (百万円)	△0	△20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、酸化チタン、酸化鉄を基本にして組織が構成されており、各製品単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「酸化チタン」及び「酸化鉄」の2つを報告セグメントとしております。

「酸化チタン」は、酸化チタン及び高付加価値品の超微粒子酸化チタン等の製造及び販売を行っております。「酸化鉄」は、酸化鉄の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,176	1,901	5,078	48	5,126	—	5,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,176	1,901	5,078	48	5,126	—	5,126
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	△66	15	△51	21	△29	—	△29
セグメント資産	6,834	1,957	8,792	12	8,804	2,572	11,377
その他の項目							
減価償却費	421	95	516	—	516	54	571
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	134	24	159	—	159	32	192

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,814	2,000	5,815	42	5,857	—	5,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,814	2,000	5,815	42	5,857	—	5,857
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	△24	△25	△50	18	△31	—	△31
セグメント資産	6,849	1,940	8,790	45	8,835	2,441	11,277
その他の項目							
減価償却費	455	96	551	—	551	60	612
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	320	52	373	—	373	44	418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 調整額の内容は、各報告セグメントに帰属しない全社共通の資産等に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	177.96	173.80
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	25.59	△4.13

(注)1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	770	△124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額 (△) (百万円)	770	△124
期中平均株式数 (株)	30,111,741	30,107,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上